

## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北尾 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	351,411	4.3	83,037	15.6	67,277	20.2	52,548	12.6	63,433	18.0
2018年3月期	337,017	28.7	71,810	66.5	55,958	97.7	46,684	43.8	53,768	63.9

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	231.43	205.42	11.9	1.7	23.6
2018年3月期	220.54	196.88	11.6	1.7	21.3

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 5,635百万円 2018年3月期 2,229百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,034,124	562,557	456,675	9.1	2,000.82
2018年3月期	4,535,964	493,824	427,815	9.4	1,937.72

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△71,665	△54,731	407,746	713,974
2018年3月期	△33,235	7,881	74,575	437,148

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00	18,711	38.5	4.5
2019年3月期	—	20.00	—	80.00	100.00	22,984	43.2	5.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当75円及び創立20周年記念配当5円であります。また、2020年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	236,556,393株	2018年3月期	224,561,761株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,312,501株	2018年3月期	3,779,286株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	227,057,550株	2018年3月期	211,683,159株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,330	△10.1	7,949	△26.8	2,040	△72.7	5,457	△44.9
2018年3月期	30,408	△23.1	10,859	△16.4	7,481	△21.0	9,900	74.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.03	20.27
2018年3月期	46.77	41.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	780,508	358,446	45.8	1,565.37
2018年3月期	758,227	377,385	49.7	1,707.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 357,285百万円 2018年3月期 376,880百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表注記 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(事業セグメント) .....	12
(収益) .....	13
(1株当たり当期利益) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績につきましては、収益が351,411百万円(前年同期比4.3%増加)、税引前利益は83,037百万円(同15.6%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は52,548百万円(同12.6%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	217,272	229,239	5.5	63,888	66,568	4.2
アセットマネジメント事業	117,572	118,631	0.9	56,491	51,107	(9.5)
バイオ関連事業	4,199	3,729	(11.2)	(37,252)	(19,179)	—
計	339,043	351,599	3.7	83,127	98,496	18.5
その他	1,213	3,677	203.3	(1,328)	(6,912)	—
消去又は全社	(3,239)	(3,865)	—	(9,989)	(8,547)	—
連結	337,017	351,411	4.3	71,810	83,037	15.6

(%表示は対前期増減率)

#### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当期における収益は229,239百万円(同5.5%増加)、税引前利益は66,568百万円(同4.2%増加)となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当期における収益は118,631百万円(同0.9%増加)、税引前利益は51,107百万円(同9.5%減少)となりました。

#### (バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当期における収益は3,729百万円(同11.2%減少)、税引前利益は19,179百万円の損失(前年は37,252百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に關与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産は5,034,124百万円となり、前期末の4,535,964百万円から498,160百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ68,733百万円増加し、562,557百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は713,974百万円となり、前期末の437,148百万円から276,826百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71,665百万円の支出(前期は33,235百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が136,284百万円の収入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が127,521百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が88,404百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54,731百万円の支出(前期は7,881百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が107,157百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が125,359百万円及び「貸付による支出」が21,396百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、407,746百万円の収入(前期は74,575百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が102,268百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が373,059百万円の収入及び「社債の発行による収入」が168,187百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 今後の見通し

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2013年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前期末 (2018年3月31日)	当期末 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	437,148	713,974
営業債権及びその他の債権	570,466	689,713
証券業関連資産		
預託金	1,510,079	1,603,159
信用取引資産	832,410	674,878
その他の証券業関連資産	493,953	471,555
証券業関連資産計	2,836,442	2,749,592
その他の金融資産	35,958	36,740
営業投資有価証券	191,014	282,616
その他の投資有価証券	173,316	188,900
持分法で会計処理されている投資	68,365	68,371
投資不動産	2,192	2,147
有形固定資産	14,382	15,100
無形資産	181,708	184,816
その他の資産	24,392	94,899
繰延税金資産	581	7,256
<b>資産合計</b>	<b>4,535,964</b>	<b>5,034,124</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	571,277	962,965
営業債務及びその他の債務	67,806	60,639
証券業関連負債		
信用取引負債	121,703	166,145
有価証券担保借入金	689,107	494,718
顧客からの預り金	757,179	781,232
受入保証金	707,380	730,838
その他の証券業関連負債	395,444	373,567
証券業関連負債計	2,670,813	2,546,500
顧客預金	536,955	659,361
保険契約負債	142,260	139,098
未払法人所得税	11,271	7,367
その他の金融負債	16,335	19,566
その他の負債	12,779	60,339
繰延税金負債	12,644	15,732
<b>負債合計</b>	<b>4,042,140</b>	<b>4,471,567</b>
<b>資本</b>		
資本金	81,681	92,018
資本剰余金	125,445	142,094
自己株式	(4,647)	(20,128)
その他の資本の構成要素	20,605	16,977
利益剰余金	204,731	225,714
親会社の所有者に帰属する持分合計	427,815	456,675
非支配持分	66,009	105,882
<b>資本合計</b>	<b>493,824</b>	<b>562,557</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>4,535,964</b>	<b>5,034,124</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
収益	337,017	351,411
費用		
金融収益に係る金融費用	(17,788)	(21,394)
信用損失引当金繰入	-	(22,260)
売上原価	(113,548)	(99,811)
販売費及び一般管理費	(100,377)	(111,075)
その他の金融費用	(3,282)	(4,680)
その他の費用	(32,441)	(14,789)
費用合計	(267,436)	(274,009)
持分法による投資利益	2,229	5,635
税引前利益	71,810	83,037
法人所得税費用	(15,852)	(15,760)
当期利益	55,958	67,277
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,684	52,548
非支配持分	9,274	14,729
当期利益	55,958	67,277
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	220.54	231.43
希薄化後(円)	196.88	205.42

連結包括利益計算書

	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	55,958	67,277
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,436	(1,202)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	-	(411)
	1,436	(1,613)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	527
在外営業活動体の換算差額	(2,782)	(3,204)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	(844)	446
	(3,626)	(2,231)
税引後その他の包括利益	(2,190)	(3,844)
当期包括利益	53,768	63,433
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,629	48,320
非支配持分	9,139	15,113
当期包括利益	53,768	63,433



(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日残高	81,681	128,004	(23,801)	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
当期利益	—	—	—	—	46,684	46,684	9,274	55,958
その他の包括利益	—	—	—	(2,055)	—	(2,055)	(135)	(2,190)
当期包括利益合計	—	—	—	(2,055)	46,684	44,629	9,139	53,768
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	4,060	25,889	—	—	29,949	—	29,949
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,823	6,823
剰余金の配当	—	—	—	—	(11,401)	(11,401)	(2,660)	(14,061)
自己株式の取得	—	—	(9,637)	—	—	(9,637)	—	(9,637)
自己株式の処分	—	99	2,902	—	—	3,001	—	3,001
株式に基づく報酬取引	—	461	—	—	—	461	—	461
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	(8,895)	—	—	—	(8,895)	15,175	6,280
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	(60)	60	—	—	—
2018年3月31日残高	81,681	125,445	(4,647)	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	840	(11,625)	(10,785)	(123)	(10,908)
会計方針の変更を反映した当期首残 高	81,681	125,445	(4,647)	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
当期利益	—	—	—	—	52,548	52,548	14,729	67,277
その他の包括利益	—	—	—	(4,228)	—	(4,228)	384	(3,844)
当期包括利益合計	—	—	—	(4,228)	52,548	48,320	15,113	63,433
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(4,775)	(4,775)
剰余金の配当	—	—	—	—	(20,180)	(20,180)	(2,018)	(22,198)
自己株式の取得	—	—	(29,461)	—	—	(29,461)	—	(29,461)
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	677	—	—	—	677	455	1,132
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	6,369	—	—	—	6,369	31,221	37,590
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	(240)	240	—	—	—
2019年3月31日残高	92,018	142,094	(20,128)	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,810	83,037
減価償却費及び償却費	11,143	10,082
持分法による投資利益	(2,229)	(5,635)
受取利息及び受取配当金	(106,160)	(117,244)
支払利息	21,071	26,074
営業投資有価証券の増減	(79,465)	(88,404)
営業債権及びその他の債権の増減	(93,182)	(127,521)
営業債務及びその他の債務の増減	12,017	(5,754)
証券業関連資産及び負債の増減	(11,122)	(37,586)
顧客預金の増減	49,015	136,284
その他	22,425	(13,765)
小計	(104,677)	(140,432)
利息及び配当金の受取額	104,683	117,222
利息の支払額	(19,677)	(23,355)
法人所得税の支払額	(13,564)	(25,100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(33,235)	(71,665)

	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(7,084)	(8,332)
投資有価証券の取得による支出	(35,555)	(125,359)
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,514	107,157
子会社の取得による支出	12	(3,572)
子会社の売却による収入	870	(2)
貸付による支出	(10,294)	(21,396)
貸付金の回収による収入	5,596	4,527
その他	5,822	(7,754)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,881	(54,731)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(31,180)	373,059
長期借入による収入	40,336	45,650
長期借入金の返済による支出	(28,261)	(59,077)
社債の発行による収入	140,025	168,187
社債の償還による支出	(37,039)	(102,268)
非支配持分からの払込みによる収入	60	8,622
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	12,312	22,151
配当金の支払額	(11,390)	(20,169)
非支配持分への配当金の支払額	(409)	(819)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(2,252)	(1,309)
自己株式の取得による支出	(9,637)	(29,461)
非支配持分への子会社持分売却による収入	367	4,105
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(156)	(450)
その他	1,799	(475)
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,575	407,746
現金及び現金同等物の増減額	49,221	281,350
現金及び現金同等物の期首残高	391,572	437,148
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(3,645)	(4,524)
現金及び現金同等物の期末残高	437,148	713,974

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	ヘッジ会計、減損会計、金融商品の分類及び測定に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第9号 金融商品

当企業グループは、前期までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)を適用しておりましたが、当期より、2014年7月公表のIFRS第9号「金融商品」(2014年改訂版)(以下、IFRS第9号(2014年改訂版))を適用しております。なお、前期の連結財務諸表においては、経過措置に従い当該基準を遡及適用していません。

変更の内容及び影響額は、次のとおりであります。

- ・IFRS第9号(2014年改訂版)の適用に伴い、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」の分類が新設されました。

(a) 金融資産の分類

当企業グループの保有する金融資産は、当該金融資産の管理に関する企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって、以下の指定された区分に当初認識時に分類されます。

- ・償却原価で測定される金融資産
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産(以下、FVTOCIで測定する負債性金融資産)
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(以下、FVTOCIで測定する資本性金融資産)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下、FVTPLで測定する金融資産)

(b) 金融資産の事後測定

① 償却原価で測定される金融資産

金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるのであれば、当該金融資産は実効金利法を用いて算定し、損失評価引当金調整後の償却原価で事後測定されます。

② FVTOCIで測定する負債性金融資産

金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるのであれば、当該金融資産は公正価値で測定し、公正価値と損失評価引当金調整後の償却原価の差額の変動はその他の包括利益に計上されます。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去にその他の包括利益で認識した累計額を純損益として振り替えております。

③ FVTOCIで測定する資本性金融資産

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。なお、当該金融資産から生じる配当金については純損益で認識し、投資の認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合は、その他の包括利益で認識した累計額をその他の資本構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

④ FVTPLで測定する金融資産

償却原価で測定されるもの及びFVTOCIで測定するもの以外の金融資産は、公正価値で測定され、純損益において公正価値の変動が認識されます。

・IFRS第9号(2014年改訂版)の適用に伴い、金融資産に係る減損規定を以下のとおり適用しております。

(c) 金融資産の減損

当企業グループは、FVTPLで測定する金融資産及びFVTOCIで測定する資本性金融資産以外の金融資産について、報告期間末に予想信用損失を見積もり、損失評価引当金の計上を行っております。金融資産の当初認識以降に当該金融商品の信用リスクが著しく増大したと判定される場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当初認識以降の信用リスクが著しく増大していないと判定される場合には12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を過去の信用損失の実績等に基づき、簡便的に測定しております。予想信用損失又は戻入れの金額は、減損損失又は減損戻入れとして、純損益で認識され、連結損益計算書において、信用損失引当金繰入として区分掲記されます。

なお、前期の連結損益計算書においては、経過措置に従い、区分掲記しておりません。

上記変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期の期首において、営業債権及びその他の債権が11,679百万円、利益剰余金が11,625百万円それぞれ減少し、その他の投資有価証券が1,167百万円、その他の資本構成要素が840百万円それぞれ増加しております。

なお、当期の連結損益計算書における影響額は2,218百万円の損失であります。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

当企業グループは、当期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、IFRS第15号)を適用しております。当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当該基準の適用において、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(事業セグメント)

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに21世紀の成長産業として期待されるバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

金融サービス事業

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

アセットマネジメント事業

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

バイオ関連事業

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業及びデジタルアセット関連事業などが含まれておりますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	217,272	117,572	4,199	339,043	1,213	(3,239)	337,017
税引前利益	63,888	56,491	(37,252)	83,127	(1,328)	(9,989)	71,810

当期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	229,239	118,631	3,729	351,599	3,677	(3,865)	351,411
税引前利益	66,568	51,107	(19,179)	98,496	(6,912)	(8,547)	83,037

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	百万円
収益	
金融収益	
受取利息(注)	101,837
受取配当金	3,940
FVTPLの金融資産から生じる収益	50,262
トレーディング損益	18,474
その他	116
金融収益合計	174,629
保険契約から生じる収益	67,165
役務の提供等による収益	82,983
その他	12,240
収益合計	337,017

(注) 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円
収益	
金融収益(注) 1	
受取利息	
償却原価で測定される金融資産(注) 2	111,240
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注) 3	814
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	63,186
その他	82
金融収益合計	175,322
保険契約から生じる収益	77,562
顧客との契約から生じる収益(注) 1	
役務の提供による収益	79,107
物品の販売による収益	3,159
その他	16,261
収益合計	351,411

(注) 1. IFRS第9号(2014年改訂版)及びIFRS第15号の適用により、当期より表示方法を変更しております。

2. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

3. 主に、保険業における責任準備金対応債券等から生じる受取利息であります。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	46,684	52,548
調整：転換社債型新株予約権付社債	377	339
希薄化後	47,061	52,887
加重平均株式数	株	株
基本的	211,683,159	227,057,550
調整：ストック・オプション	1,508,956	2,781,002
調整：転換社債型新株予約権付社債	25,846,017	27,623,150
希薄化後	239,038,132	257,461,702
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	円	円
基本的	220.54	231.43
希薄化後	196.88	205.42

(重要な後発事象)

該当事項はありません。